

アジア地域における大学間連携に関する一考察

A Study of University Collaboration in Asia

鳥井 康照

TORII Yasuteru

はじめに

現在、アジア諸国で急速に展開しているのが、分校や提携校の設置を含む系列化したシステムによって、国境を越えて外国大学の学位プログラムを提供する仕組みである。増大するアジア地域の高等教育需要に応えるため、アジア地域の内部で、あるいはアジア地域と他の地域（欧米諸国、オーストラリアなど）における大学の連携も進んでいる。東アジア地域との大学連携についての先行研究として、黒田（2007）、杉村（2007）などがあげられる。文部科学省の調査『大学間交流協定締結状況調査』によると、大学等機関が締結している協定数は、平成14（1990）年度には10,014件であったが、平成18（2006）年度には13,484件と年々増加している¹。締結先を地域別に見るならば、アジア地域が6,042件で最も多く、ヨーロッパ3,403件、北米2,708件と続く。本稿では、アジア地域を中心に日本のいくつかの大学で競争的資金を用いて取り組まれている大学間連携の事例を検討する。

1. ASEAN（東南アジア諸国連合）による域内教育協力フレームワーク

2003年の第9回ASEAN首脳会議（パリ）においては、ASEAN共同体の柱として「ASEAN安全保障共同体」「ASEAN経済共同体」「ASEAN社会・文化共同体」の3つの共同体形成を目指すことを明記した「ASEAN第二協和宣言」が合意された。この宣言では、教育は「ASEAN社会・文化共同体」の一部と認識され、社会文化共同体の6つの目標の2つとして以下の文面が盛り込まれた。

ASEANは、基礎・高等教育、訓練、科学技術開発、雇用対策及び社会的保護に投資することにより、その労働力が経済統合から恩恵を得ることを確保する。人材育成は雇用創出、貧困・社会経済格差の削減、公正な経済成長を確保するための重要な戦略である。ASEANは地域の流動性、技能、職業単位・技能・技能水準の相互承認を促進する現在の努力を継続する。

ASEAN社会・文化共同体（ASCC）はASEANの地域の一体性を促進しASEANの人々の意識を培う一方、ASEANの多様な文化遺産を保存するために、才能を育てASEANの学者、作家、芸術家、報道関係者の間の関係を促進する。

2004年の第10回ASEAN首脳会談（ビエンチャン）においては、上記協和宣言を具体化するため、「統合された平和で思いやりのあるASEAN共同体における繁栄と運命の共有に向けて」をテーマにした「ビエンチャン行動計画」が採択された。特に社会文化共同体実現のために、「調和のある人間中心のASEANにおける持続可能な開発のための人、文化、自然資源を育てる」ことが目的として掲げられ、戦略的要点として、「教育アクセス促進」や「人材育成などによる経済統合の社会影響の管理」が盛り込まれた。

ASEANの枠組みによる初めての教育大臣会合は1977年にマニラで開催された。この時には、職業教育、教師教育、試験制度、教育運営情報システム、特殊教育、ASEAN大学構

想など多方面にわたるASEANの教育課題が話し合われたが、ASEANと並行して、東南アジア文部大臣機構（SEANEO）が活発な活動を展開していたことから、ASEANとしての枠組みでの教育関係の大臣会合は長く限定的であった。しかし、上記のように1990年代の後半のASEANビジョン2020策定以降、ASEANの教育分野の取り組みや政策レベルの教育が再び盛んになっている。近年では、2006年にシンガポールで、第41回SEAMEOの会合と合同で、「第1回ASEAN教育大臣会合」が開催され、主に、ASEANアイデンティティやASEAN社会文化共同体意識の醸成、国家開発のための教育の質が議論された。前者に関しては、以下のような合意がされた。

各加盟国におけるASEAN研究の分野の教育リソースを強化する。そのため、ASEAN各国間でのICT活用による情報整備を重視する。ASEAN事務局は各加盟国やSEAMEOと協力して、ASEANに関する学校教材として活用するためのASEANに関する本の編纂を進める。

ASEANの学生や教師が、ASEANに関する研究・学習を通じてASEAN意識を醸成し、人と人の交流を通じて互いの絆を深め、ASEANアイデンティティを強化できるような活動を強化する。

ASEAN共同体における多民族性や多様性の有する課題と機会について、ASEAN加盟国の研究者の間で協力的な関係を創造し、支援する。これは、ASEANの教育政策決定者が活用できる成果を上げるものでなくてはならない。この目的のために、シンガポールの東南アジア研究所が共同研究を準備し、その研究成果に関する国際会議を開催する。また、この研究結果からの提言については、第2回教育大臣会合で発表されることも決定された。

また、後者の教育の質については、言語教育、職業技術教育、学校運営の3つの分野に焦点を当てて、加盟各国における情報共有や国際協力が提案された。

2007年にバリで開催された第2回ASEAN教育大臣会合（第42回SEAMEO大臣会合と共に開催）では以下のことが話し合われた。

- (1) ASEAN憲章の教育における活用、「ASEAN市民」の育成やASEANアイデンティティの涵養における教育の重要性。そのための多様性や他文化性を基とした精神の、教育の質やアクセスの平等などへの特別の配慮。
- (2) 「ASEAN学生交流計画」の継続と加盟国が輪番で開催国となること。
- (3) 理数科に関する高校のネットワークの形成
- (4) ASEANとSEAMEOの協力。ASEANの大学ネットワークを強化することによる学生の間でのASEANessの促進。
- (5) 東アジアサミット参加国との教員訓練、言語教育（特に英語教育）、職業技術教育、教育におけるITの活用等の分野においての協力関係の樹立。

2008年には第3回ASEAN教育大臣会合（第43回SEAMEO大臣会合と共に開催）が、クアラルンプールで開催され、前年に締結されたこの年に全加盟国が批准したASEAN憲章に「ASEANの人々のエンパワーメントとASEAN共同体の強化」のために教育協力が必要であるとの文言が盛り込まれたことを踏まえて、社会文化共同体の枠を超えて、ASEANの競争力増進やASEAN意識・ASEANアイデンティティの促進といった目的のための教育協力が議論された。また、2007年初めの東アジアサミットでの議論を踏まえて、EASの枠組みによる教育協力をSEAMEOやASEAN事務局との協力によって進展させることも合意された。

域内外の大学間の連携（アライアンス）や国際コンソーシアムの形成も活発である。1996年に結成された「東アジア研究型大学協会（AEARU）」、1997年の「環太平洋大学協会（APRU）」、「Universitas21」、2000年の「アジア学長会議」をはじめ2005年に結成されたNAFSA（国際交流協議会）やEAIE（欧州国際交流協議会）のアジア版を目指す「環太平洋協会（APAIE）」など、東アジア各国の有名大学と欧米の有名大学が留学生交流、遠隔教育プログラムといった研究教育交流、教職員交流などを目的としたコンソーシアムが多数創設されている。APRUは、1997年に環太平洋圏の主要大学の学長の提案により発足し、現在16か国（地域）42大学が加盟し、環太平洋圏の主要大学間の相互理解を深めることを通じて、環太平洋地域社会にとって重要な諸問題（たとえば、経済発展、都市化、技術移転、自然・環境問題など）に対し、高等教育機関の立場から教育・研究の分野から協力・貢献することを目的とする世界有数の大学連合である。AEARU（アール）は、1996年に香港科技大学及び浦項工科大学（韓国）の提唱によって結成され、現在4か国（地域）17大学が加盟している。AEARUは地域的・文化的な類似性を有するだけでなく、学術的プロフィール、教育目標及び学術研究・開発においても共通の関心を持つ東アジア地域の主要な研究型大学を結集し、研究者及び学生の交流、共通のカリキュラムの開発と単位の互換及び施設・情報・資料の共通利用など、相互の関心に基づく協力を行うことを目的とする有力な国際大学連合である。

2. 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」：立命館アジア太平洋大学

2004年度にスタートした「現代GP」すなわち「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は、各種審議会からの提言などを踏まえ、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマを設定して、大学・短期大学・高等専門学校から申請された取組の中から、特に優れた教育プロジェクトを選定して財政支援を行うとともに、広く社会に情報提供することにより、高等教育の活性化を促進することを目的とするものである。

立命館アジア太平洋大学（APU）では、2006年度および2007年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム「－英語が使える日本人の育成『Student Mobilityの推進』－」において、以下の実績を残している。

- ・「英語研修プログラム」については、マレーシア科学大学、シンガポール国立大学、モナッシュ大学、オークランド大学、St.エドワーズ大学、ニューヨーク市立大学、ミネソタ大学、ウィスコンシン大学ミルウォーキー校とのプログラムを実施した。また低回生向けのプログラムの充実のため、タイ・香港・韓国において英語を活用した「異文化体験プログラム」を実施している。
- ・学生向けの「Student Mobility Week」を開催し、APUが提供する言語プログラムやフィールドスタディ、インターンシップなど様々なレベルでの海外学習プログラムに関心がある学生を対象として、学習相談や留学のための英語準備ワークショップ、キャンパス内のホールにて海外プログラム情報のパネルや写真提示、協定大学からの受け入れ留学生およびAPUの留学帰国者によるワークショップ、プログラム説明会や講演会をシリーズで行っている。
- ・低回生海外体験・英語イメージン（集中訓練）プログラム実施
 - ①「1回生向け異文化体験プログラム」(Freshman Intercultural Relations Study Trip: FIRST) は、主に海外経験が少ない(ない)1回生の国内学生対象の海外体験プログラムで、長期留学やフィールドスタディなどの高階層の海外プログラムへの導入的な意味合いを持っている。2007年度は韓国・香港・台湾で実施、のべ53名が参加した。実施国・地域出身の上回生がアシスタントとして協力している点も特徴のひとつであり、事前研修での言語学習や実習中の危機管理などを支援している。
 - ②英語イメージンプログラム（英語集中語学訓練）は、学生を4週間から6週間の間、海外の大学へ派遣し、短期集中で言語運用能力の向上を測るプログラムとして設計され、2007年度は年間で8プログラムを実施した。全てのプログラムで、2006年冬より正課の英語科目の単位を取得できるようになり、学生の学びの幅が大きく広がった。

3. 「大学国際戦略本部強化事業」：長崎大学

文部科学省は、2005年度から「大学国際戦略本部強化事業」を開始した。目的は、大学全体としての組織的な特色のある国際戦略の策定・推進、国際化の基盤の強化の新たな取り組みを支援すること、さらに、国際展開戦略の優れたモデルを開発することにより、他大学の創意工夫ある自主的な検討を促す参考とすることである²。

2005年4月、長崎大学国際連携研究戦略本部（Center of International Collaborative Research, Nagasaki University：CICORN）が、国際連携研究プロジェクトを企画・立案し、外部資金と人材を獲得し、更にそのプロジェクトを効率的に運用するためのマネジメント支援を行う組織として、学長のもと、研究・国際担当理事を本部長として設置された。長崎大学が国際連携研究戦略本部を立ち上げる直接の契機となったのは、海外で研究活動を行う機会が多い教員からの、外部資金を得て海外での研究活動を大規模に行うための専門知識を持った研究支援体制を構築してほしいという強い要望であった。

折しも、SARS、鳥インフルエンザなどが世界的な流行を見せ、政府や国際協力機関などにおいて感染症に関する国際研究への支援プログラムが用意され始めていた。そうした中、熱帯医学研究所を中心に感染症分野で地道な教育研究を行っていた長崎大学は、2005年より文部科学省の競争的資金などを獲得して、それぞれ20年来の交流のあったケニアのナイロビとベトナムのハノイの2ヵ所に感染症研究の常駐型海外拠点を設置することとなった。

CICORNの機能には、学内の個々の教員が持つ研究資源を掘り起こし、これを新しい学際的融合プロジェクトに発展させ、さらに学外の適切な資金提供機関などにプロジェクトとしてこれを提案して、外部資金を獲得するという側面と、そのようにして始まったプロジェクト、とりわけ海外での活動を中心とする研究プロジェクトの円滑な実施のための様々な組織的支援活動の専門知識に習熟するという側面との2つがある。2005年は、このうち特に後者の機能、感染症海外拠点（ベトナム・ハノイ）の設置のための支援を中心にCICORNの業務がスタートした。

CICORNは、「国際戦略に基づく国際活動により得られる成果・達成目標」として次の5点をあげている。

1. 熱帯病・感染症研究分野においては感染症対策に関わる多くの国際プロジェクトの中で長崎大学が培った実績と人材を持ってリーダーシップを発揮する。
2. 放射線医療科学分野の分野においては、臨床研究と分子疫学調査を基に、医療診断技術の移転と evidence-base の医療被曝低減、安全確保へ向けた国際社会への提言を行う。特に 経済発展が著しく原子力発電所の建設ラッシュが予想されるアジア諸国の国民の安全確保のために、アジア地域緊急被曝医療ネットワークを構築する。
3. 海洋環境生物資源研究においては、長崎大学を中核拠点として韓国・中国・日本の3か国にそれぞれ研究交流の拠点を設置し、「環東シナ海環境資源回復ネットワーク」を構築する。共同研究、共同モニタリング、データベースの管理・運用、シンポジウム・ワークショップなどの企画、環東シナ海技術フォーラムの運用などを統合的に推進することにより、環東シナ海の枠組みで生物資源の保全と利用に関する適正な社会基盤の整備などの政策提言を行う。
4. 国際連携研究戦略本部機能を有効活用することにより、重点課題以外の長崎大学の持つ国際的研究ポテンシャルと国際協力機関（JICA、JBIC、WHO、UNICEFなど）、研究機関、NGOなどが持つポテンシャルを結びつけ、新規領域におけるアジアを中心とした国際研究プロジェクトを構築・推進する。
5. これら先端的国際連携研究の展開の中で、高度の専門知識と研究能力を有しかつ国際活動にリーダーシップを発揮できる人材を数多く輩出し、長崎大学が多くの国際戦略研究現場や国際機関への派遣人材の一大供給源となること、カウンターパートとなる国々の研究機関とのイコールパートナーシップに基づく強固な関係の構築や同じ課題に取り組む世界の研究者とのネットワークを通じた長崎大学の国際的研究

拠点化が促進されることが、重要な達成目標である。

CICORNの大きな理念と挑戦のひとつは、CICORNが事務を理解する教員と教育研究を理解する事務職員による融合組織となることである。また、優秀な研究者を海外から招聘するための国際水準の給与体系、雇用契約などの整備が必要である。日本人研究者が組織的に海外に行くためには、海外での経費の適正執行に関するルール作り、赴任制度の整備、危機管理、国際契約、身分や特権の確定などが新たな問題としてあげられる。

長崎大学では、熱帯病・感染症研究と放射線医療科学の分野で国内外に認知された研究拠点が存在し、加えて海洋環境生物資源研究を大学の重点プロジェクトとして推進してきた。三つの重点領域分野のうち、熱帯病・感染症研究分野については、文部科学省からケニアのナイロビ、ベトナムのハノイにそれぞれ海外研究拠点を設置している。ハノイ拠点における活動は、「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」という文部科学省の委託事業であり、国内では長崎大学と国立国際医療センター（IMCJ）が協力し、ベトナムのハノイ市にある国立衛生疫学研究所（NIHE）とバクマイ病院をそれぞれカウンターパートとして研究を実施している。

長崎大学ベトナム拠点は、長崎大学フィールド臨床疫学の活動拠点として、平成18年7月にベトナム中南部ニャチャンにあるカンホア県保健局内に長崎大学分室を開設した³。ここでは以下のような活動を展開している。

ベトナム中南部、山と海岸線に囲まれた比較的人口流動の少ないカンホア省ニャチャン市、ニンホア郡の大部分の地域（7万6千世帯、人口36万人）を長崎大学のフィールドラボラトリーと位置づけ、人口世帯調査、疾病行動調査を行い、コミュニティーレベルで感染症に関する背景因子について調査を実施している。さらに、これらの基礎疫学情報とリンクしたかたちで、この地域唯一の総合病院であるカンホア省総合病院に重症小児感染症のモニタリングシステムを立ち上げた。そして長崎大学熱帯医学研究所臨床医学分野より臨床医を常駐させ、現地の小児科医とともに年間1000症例規模の小児呼吸器感染症の臨床研究を行っている。

また、同病院検査部およびNIHEの協力を得て、小児の重症呼吸器感染症患者に対して19種にわたる呼吸器ウイルス、細菌性病原体の検出システムを確立し、各呼吸器病原体の季節変動の疫学的特徴を記述し、病原体特異的な肺炎発症に関連する環境因子の解析を行っている。

平成21年からは小児科医を現地へ長期派遣し新生児の死亡原因の調査を開始した。また、4月には同病院で出生した新生児を対象とした数千人規模のバースコホート調査を開始させた。この大規模コホート研究を通じて、小児呼吸器感染症発症の宿主因子の解析、コホート児の長期にわたる健康状態の追跡（肺炎、下痢、デング熱など）、先天性感染症の発症追跡等の調査へ発展させる予定である。そして、これらの地道な研究活動を続けることにより、将来的には、東南アジアにおける小児重症肺炎予防のためのワクチン開発に貢献できることを目指している。

4. 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ：慶應義塾大学

「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を推進することを目的としている。平成17年度の場合、45大学97課題が採択され、慶應義塾大学「情報社会のガバナンスを先導する研究者育成について」もその一つである⁴。

政策・メディア研究科の修士課程では、提携先大学院への1学期間の留学を通じて、提携先大学院と同大学院の2つの修士号(M.A+Master of Media and Governance)を取得可能とする新しいダブルディグリープログラムを設置し、グローバルな情報社会を先導できる研究者を育成することを目指している。また、恒常的な遠隔授業環境を構築、整備し、留学以前でも連携先大学院の科目を遠隔履修できるようにするとともに、国際連携研究プロジェクト科目を通じて、協同研究教育体制を構築する。

政策・メディア研究科の学生は相互協定に基づき、慶應義塾大学のみで学費を納入し、提携先大学で学費を支払う必要はない。提携先大学院は延世大学社会学・地域研究・政治学部(Department of Sociology, Area Studies and Political Science)、延世大学大学院国際学研究科(Graduate School of International Studies)、復旦大学国際関係・公共政策研究科(School of International Relations and Public Affairs)である。

第1年目は、延世大学(韓国)と復旦大学(中国)との間でのダブルディグリープログラムを設置するとともに、遠隔授業環境を構築、整備し恒常的に担当教員だけで運営可能な遠隔授業環境を実現する。また、提携先大学院と協同で研究プロジェクトを立ち上げ、国際連携プロジェクト科目を設置し、フィールドワーク科目、インターンシップ科目、研究プロジェクト科目を通じてのコラボレーションを支援する。また、提携先大学院からの学生の受け入れを促進し、相互交流を深める。第2年目は、1年目の実績をもとに、提携先大学院の拡充をはかり、アジアの大学・大学院との協同研究教育体制と遠隔授業体制を確立する。1対1の遠隔授業設備だけではなく、複数校が同時に参加できる環境を整備し、教員1名でトラブルなく容易に操作できる環境を実現する。

2005年度春学期から2009年度春学期までの実績を見ると、慶應義塾大学から提携先大学へは2005年度2名、2006年度0名、2007年度3名、2008年度1名、2009年度(春学期)1名となっている(表1)。派遣先は、延世大学4名、復旦大学3名である。一方、提携先大学から慶應義塾大学へは2005年度2名、2006年度2名、2007年度6名、2008年度7名、2009年度(春学期)5名となっている。延世大学からは18名で復旦大学からの4名を大きく上回っている。一方、慶應義塾大学から提携先大学に留学する学生数が少ない理由は、韓国語・中国語の高い運用能力が必要とされるためである。

2009年1月現在

表1 ダブルディグリー生受入・派遣人数表

【受入れ】

年学期	協定校	入学人数	合計()内 は男子学生
05S	延世	1	1
	復旦	0	
05F	延世	0	1
	復旦	1	
06S	延世	2	2
	復旦	0	
06F	延世	0	0
	復旦	0	
07S	延世	2	4 (1)
	延世 GSIS	1	
	復旦	1	
07F	延世	1	2
	延世 GSIS	1	
	復旦	0	
08S	延世	2	3
	延世 GSIS	0	
	復旦	1	
08F	延世	2	4 (1)
	延世 GSIS	2	
	復旦	0	
09S	延世	2	5
	延世 GSIS	2	
	復旦	1	
合計			22*

【派遣】

年学期	協定校	入学人数	合計()内 は男子学生
05S	延世	0	0
	復旦	0	
05F	延世	1	2 (1)
	復旦	1	
06S	延世	0	0
	復旦	0	
06F	延世	0	0
	復旦	0	
07S	延世	0	0
	延世 GSIS	0	
	復旦	0	
07F	延世	2	3
	延世 GSIS	0	
	復旦	1	
08S	延世	1	1
	延世 GSIS	0	
	復旦	0	
08F	延世	0	0
	延世 GSIS	0	
	復旦	0	
09S	延世	0	1
	延世 GSIS	0	
	復旦	0	
	復旦CPD	1	
合計			7

*: 22名中2名は、退学。

NOTE: GSIS= Graduate School of International Studies (英語で授業が行われている)

CPD= Chinese Politics and Diplomacy (英語で授業が行われている)

* 慶應義塾大学湘南藤沢事務室栗田さやか氏送付資料より。

おわりに

大学間連携プログラムには、学部生を対象としたものや大学院生を対象とするもの、分野についても、人文社会科学を中心としたものや自然科学を中心としたものなど多岐にわたる。また、専門知識や技術の習得を主たる目的とするものと、多様な考え方や異文化理解を目指すものという点でも、プログラムの性質上、差異がみられる。こうした幅広いプログラム内容を踏まえると、実際の国際的な大学間連携プログラムをデザインするには、その分野や対象によって、その特性を生かした連携のあり方を考慮する必要があるだろう。

本稿で取り上げたプログラムは、終了後に、継続あるいは閉じるための資金や資源をめぐって課題が生じるため、プログラムをめぐっての評価が必要であろう。

参考文献

- 石弘光 『「魅力ある大学院教育」イニシアティブの意義』『IDE 現代の高等教育』IDE大学協会、57-60頁、2006年4月。
- 荻上紘一 「現代的教育ニーズ取組支援プログラムの意義と成果」『IDE 現代の高等教育』IDE大学協会、37-40頁、2006年4月。
- 岡本仁子、永井美之 「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」の現況と展望『ウィルス』第57巻、第2号、2007年、207-216頁。
- 黒田一雄 第8章『「東アジア共同体」形成と国際教育交流』西川潤、平野健一郎編『国際移動と社会変容』岩波書店、2007年、227-247頁。
- 久保真季 「大学国際戦略本部強化事業について」『IDE 現代の高等教育』IDE大学協会、46-49頁、2006年7月。
- 研究振興局ライフサイエンス課 「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」『文部科学時報』No.1551、44-49頁、2005年4月。
- 杉村美紀 第6章「留学生の移動と共同体形成」西川潤、平野健一郎編『国際移動と社会変容』岩波書店、2007年、179-202頁。
- 杉村美紀、黒田一雄 「アジアにおける地域連携教育フレームワークと大学間連携事例の検証」文部科学省平成20年度国際開発協力サポートセンター・プロジェクト、2009年。
- 塚原修一編著 「高等教育市場の国際化」玉川大学出版部、2008年。
- 長崎大学熱帯医学研究所 ベトナム拠点
<http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/vietnam/vietnam/index.html> (平成21年11月1日閲覧)
- 二宮皓 『アジア・ゲートウェイ戦略会議が描く留学生戦略とUMAPの役割—「域内留学交流計画」の可能性を中心として—』『アジア研究』第54巻、第4号、2008年10月。
- 日本学術振興会 「魅力ある大学院教育イニシアティブ」概要
<http://www.jsps.go.jp/j-initiative/gaiyo.html> (平成21年11月1日閲覧)
- 藤山一郎 『日本の高等教育政策と東アジア地域構想—「国際化」を通じた役割アイデンティティの模索—』『立命館国際地域研究』第28号、2008年、131-150頁。
http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/04_publications/ria_ja/28_08.pdf (平成21年11月1日閲覧)
- 平山 謙二、坂下 鈴鹿
「長崎大学の国際戦略」『IDE 現代の高等教育』IDE大学協会、26-29頁、2006年7月。

【実施調査の概要】

立命館アジア太平洋大学教学部副部長・アジア太平洋学部 近藤祐一教授、教学部アカデミック・アウトリーチ・オフィス 大嶋名生氏

日にち：平成21年2月12日

場所：立命館アジア太平洋大学アカデミック・アウトリーチ・オフィス

長崎大学副学長、国際連携研究戦略本部 (CICORN) 本部長・熱帯医学研究所 高木正洋教授、熱帯医学研究所 森田公一教授、熱帯医学研究所 山城哲教授、国際連携研究戦略本部事務室 松田正浩氏

日にち：平成21年1月30日

場所：長崎大学熱帯医学研究所

慶應義塾大学湘南藤沢事務室 松田健太郎氏、栗田さやか氏

日にち：平成21年1月26日

場所：慶應義塾大学湘南藤沢事務室

注

- 1 文部科学省「大学等間交流協定締結状況調査の結果について（平成18年10月1日現在）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/09/07090416/002.htm（平成21年11月3日閲覧）。
- 2 採択機関は、北海道大学、東北大学、東京大学、東京外語大学、東京工業大学、一橋大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、鳥取大学、広島大学、九州大学、長崎大学、会津大学、慶應義塾大学、東海大学・北海道東海大学・九州東海大学、早稲田大学、自然科学研究機構の20機関で構成される。
- 3 長崎大学は拠点事業に選ばれている。ベトナムでは、長崎大学の拠点である「国立衛生疫学研究所」、インドでは、岡山大学の拠点である「国立これらおよび腸管感染症研究所」、フィリピンでは、東北大学の拠点である「熱帯医学研究所」、中国では、東京大学の拠点である「中国科学院生物物理研究所」、「中国科学院微生物研究所」、「中国農業科学院ハルビン獣医研究所」、インドネシアでは、神戸大学の拠点である「アイルランガ大学熱帯病センター」、タイでは、大阪大学の拠点である「国立予防衛生研究所」と動物衛生研究所の拠点である「国立家畜衛生研究所」、ガーナでは、東京医科歯科大学の拠点である「ガーナ大学 野口記念医学研究所」、ザンビアでは北海道大学の拠点である「ザンビア大学」と「サモラ・マシエル獣医学部」があげられる。
- 4 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会 『平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ審査結果について』平成17年10月。
http://www.jsps.go.jp/j-initiative/data/sinsa/sinsa_kekka.pdf（平成21年11月3日閲覧）